
平成30年度決算
平戸市の財務報告書
(統一的な基準による財務書類4表)

平戸市

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,519	固定負債	27,282
有形固定資産	130,825	地方債	23,870
事業用資産	30,780	長期未払金	-
土地	8,151	退職手当引当金	3,307
立木竹	285	損失補償等引当金	14
建物	45,274	その他	91
建物減価償却累計額	△ 24,222	流動負債	4,139
工作物	2,742	1年内償還予定地方債	2,864
工作物減価償却累計額	△ 1,763	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	235
航空機	-	預り金	200
航空機減価償却累計額	-	その他	839
その他	-	負債合計	31,412
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	312	固定資産等形成分	146,544
インフラ資産	99,250	余剰分(不足分)	△ 30,164
土地	867		
建物	441		
建物減価償却累計額	△ 285		
工作物	217,157		
工作物減価償却累計額	△ 121,291		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,360		
物品	3,267		
物品減価償却累計額	△ 2,471		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	-		
その他	5		
投資その他の資産	9,689		
投資及び出資金	2,479		
有価証券	14		
出資金	165		
その他	2,300		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62		
長期貸付金	256		
基金	6,896		
減債基金	-		
その他	6,896		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	7,281		
現金預金	881		
未収金	375		
短期貸付金	10		
基金	6,015		
財政調整基金	2,809		
減債基金	3,206		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	147,800	純資産合計	116,379
		負債及び純資産合計	147,800

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	23,032
業務費用	13,304
人件費	3,665
職員給与費	3,142
賞与等引当金繰入額	244
退職手当引当金繰入額	-
その他	280
物件費等	9,375
物件費	3,188
維持補修費	350
減価償却費	5,675
その他	162
その他の業務費用	265
支払利息	181
徴収不能引当金繰入額	4
その他	80
移転費用	9,728
補助金等	4,137
社会保障給付	2,954
他会計への繰出金	2,610
その他	26
経常収益	588
使用料及び手数料	306
その他	282
純経常行政コスト	22,444
臨時損失	376
災害復旧事業費	240
資産除売却損	136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	303
資産売却益	25
その他	278
純行政コスト	22,517

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	118,772	150,792	△ 32,020	
純行政コスト(△)	△ 22,517		△ 22,517	
財源	20,122		20,122	
税収等	15,261		15,261	
国県等補助金	4,861		4,861	
本年度差額	△ 2,395		△ 2,395	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,250	4,250	
有形固定資産等の増加		3,669	△ 3,669	
有形固定資産等の減少		△ 7,446	7,446	
貸付金・基金等の増加		983	△ 983	
貸付金・基金等の減少		△ 1,456	1,456	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△ 2,393	△ 4,248	1,855	
本年度末純資産残高	116,379	146,544	△ 30,164	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,461
業務費用支出	7,733
人件費支出	3,664
物件費等支出	3,817
支払利息支出	181
その他の支出	70
移転費用支出	9,728
補助金等支出	4,137
社会保障給付支出	2,954
他会計への繰出支出	2,610
その他の支出	26
業務収入	19,947
税金等収入	15,238
国県等補助金収入	4,126
使用料及び手数料収入	305
その他の収入	278
臨時支出	300
災害復旧事業費支出	240
その他の支出	60
臨時収入	125
業務活動収支	2,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,953
公共施設等整備費支出	1,937
基金積立金支出	791
投資及び出資金支出	43
貸付金支出	182
その他の支出	-
投資活動収入	2,126
国県等補助金収入	644
基金取崩収入	1,255
貸付金元金回収収入	191
資産売却収入	32
その他の収入	3
投資活動収支	△ 827
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,815
地方債償還支出	3,775
その他の支出	40
財務活動収入	2,492
地方債発行収入	2,492
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,323
本年度資金収支額	161
前年度末資金残高	520
本年度末資金残高	681
前年度末歳計外現金残高	195
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	200
本年度末現金預金残高	881

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式により処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.7%	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

7,205千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,414,602千円

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

20,459,427千円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	34,000,094千円
充当可能財源等	38,215,224千円
標準財政規模	13,308,065千円
算入公債費等の額	3,118,833千円

(9) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

91,248千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）	22,325,142 千円
歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）	△20,568,836 千円
基礎的財政収支	1,756,306 千円

(12) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額及びその利子は、それぞれ、3,400,000 千円、186 千円です。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,866	固定負債	41,677
有形固定資産	150,169	地方債等	31,073
事業用資産	34,119	長期未払金	-
土地	8,369	退職手当引当金	3,937
立木竹	285	損失補償等引当金	14
建物	48,901	その他	6,653
建物減価償却累計額	△ 26,062	流動負債	4,966
工作物	3,779	1年内償還予定地方債等	3,386
工作物減価償却累計額	△ 2,258	未払金	183
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	354
航空機	-	預り金	200
航空機減価償却累計額	-	その他	843
その他	-	負債合計	46,643
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	312	固定資産等形成分	165,925
インフラ資産	113,825	余剰分(不足分)	△ 42,379
土地	1,637	他団体出資等分	-
建物	1,098		
建物減価償却累計額	△ 597		
工作物	239,107		
工作物減価償却累計額	△ 130,468		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,048		
物品	8,806		
物品減価償却累計額	△ 6,581		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	-		
その他	9		
投資その他の資産	9,688		
投資及び出資金	2,242		
有価証券	14		
出資金	166		
その他	2,063		
長期延滞債権	105		
長期貸付金	259		
基金	7,092		
減債基金	-		
その他	7,092		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	10,323		
現金預金	3,054		
未収金	652		
短期貸付金	10		
基金	6,050		
財政調整基金	2,843		
減債基金	3,206		
棚卸資産	566		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-	純資産合計	123,546
資産合計	170,189	負債及び純資産合計	170,189

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	34,236
業務費用	17,152
人件費	5,301
職員給与費	4,266
賞与等引当金繰入額	346
退職手当引当金繰入額	11
その他	677
物件費等	11,246
物件費	4,343
維持補修費	409
減価償却費	6,328
その他	166
その他の業務費用	606
支払利息	331
徴収不能引当金繰入額	9
その他	265
移転費用	17,084
補助金等	13,260
社会保障給付	2,954
他会計への繰出金	843
その他	27
経常収益	3,398
使用料及び手数料	2,857
その他	541
純経常行政コスト	30,838
臨時損失	569
災害復旧事業費	240
資産除売却損	179
損失補償等引当金繰入額	-
その他	150
臨時利益	732
資産売却益	75
その他	657
純行政コスト	30,675

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,415	169,923	△ 44,508	-
純行政コスト(△)	△ 30,675		△ 30,675	-
財源	28,749		28,749	-
税収等	18,431		18,431	-
国県等補助金	10,318		10,318	-
本年度差額	△ 1,926		△ 1,926	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,000	4,000	
有形固定資産等の増加		4,666	△ 4,666	
有形固定資産等の減少		△ 8,202	8,202	
貸付金・基金等の増加		992	△ 992	
貸付金・基金等の減少		△ 1,456	1,456	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	56	-	56	
本年度純資産変動額	△ 1,869	△ 3,998	2,129	-
本年度末純資産残高	123,546	165,925	△ 42,379	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,134
業務費用支出	11,049
人件費支出	5,194
物件費等支出	5,273
支払利息支出	331
その他の支出	251
移転費用支出	17,085
補助金等支出	13,261
社会保障給付支出	2,954
他会計繰出支出	843
その他の支出	27
業務収入	31,033
税込等収入	18,032
国県等補助金収入	9,582
使用料及び手数料収入	2,862
その他の収入	558
臨時支出	450
災害復旧事業費支出	240
その他の支出	210
臨時収入	504
業務活動収支	2,953
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,884
公共施設等整備費支出	2,902
基金積立金支出	799
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	183
その他の支出	-
投資活動収入	2,765
国県等補助金収入	858
基金取崩収入	1,255
貸付金元金回収収入	191
資産売却収入	138
その他の収入	323
投資活動収支	△ 1,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,318
地方債等償還支出	4,277
その他の支出	42
財務活動収入	3,174
地方債等発行収入	3,157
その他の収入	17
財務活動収支	△ 1,145
本年度資金収支額	689
前年度末資金残高	2,165
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,854
前年度末歳計外現金残高	195
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	200
本年度末現金預金残高	3,054

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計、国民健康保険特別会計
介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計
宅地開発事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、電気事業特別会計
駐車場事業特別会計、工業団地事業特別会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第 235 条の 5 の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,311	固定負債	43,193
有形固定資産	151,806	地方債等	31,692
事業用資産	34,946	長期未払金	-
土地	8,509	退職手当引当金	3,970
立木竹	285	損失補償等引当金	14
建物	50,155	その他	7,516
建物減価償却累計額	△ 26,641	流動負債	5,340
工作物	4,052	1年内償還予定地方債等	3,695
工作物減価償却累計額	△ 2,520	未払金	241
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	357
航空機	-	預り金	202
航空機減価償却累計額	-	その他	844
その他	-	負債合計	48,533
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	312	固定資産等形成分	168,549
インフラ資産	113,825	余剰分(不足分)	△ 43,781
土地	1,637	他団体出資等分	47
建物	1,098		
建物減価償却累計額	△ 597		
工作物	239,107		
工作物減価償却累計額	△ 130,468		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,048		
物品	14,666		
物品減価償却累計額	△ 11,630		
無形固定資産	35		
ソフトウェア	-		
その他	35		
投資その他の資産	10,469		
投資及び出資金	2,290		
有価証券	61		
出資金	166		
その他	2,063		
長期延滞債権	106		
長期貸付金	259		
基金	7,809		
減債基金	-		
その他	7,809		
その他	15		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	11,036		
現金預金	3,574		
未収金	666		
短期貸付金	10		
基金	6,228		
財政調整基金	3,022		
減債基金	3,206		
棚卸資産	567		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	1	純資産合計	124,815
資産合計	173,348	負債及び純資産合計	173,348

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	41,346
業務費用	18,862
人件費	5,697
職員給与費	4,475
賞与等引当金繰入額	350
退職手当引当金繰入額	10
その他	861
物件費等	12,285
物件費	4,853
維持補修費	889
減価償却費	6,376
その他	166
その他の業務費用	881
支払利息	337
徴収不能引当金繰入額	9
その他	535
移転費用	22,484
補助金等	18,777
社会保障給付	2,954
他会計への繰出金	843
その他	-90
経常収益	3,677
使用料及び手数料	2,868
その他	809
純経常行政コスト	37,669
臨時損失	585
災害復旧事業費	240
資産除売却損	179
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166
臨時利益	732
資産売却益	75
その他	657
純行政コスト	37,522

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,570	171,927	△ 45,404	46
純行政コスト(△)	△ 37,522		△ 37,523	1
財源	35,158		35,158	-
税収等	21,548		21,548	-
国県等補助金	13,610		13,610	-
本年度差額	△ 2,363		△ 2,365	1
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,520	3,520	
有形固定資産等の増加		5,220	△ 5,220	
有形固定資産等の減少		△ 8,249	8,249	
貸付金・基金等の増加		1,000	△ 1,000	
貸付金・基金等の減少		△ 1,491	1,491	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	555	134	422	-
その他	45	△ 1	45	
本年度純資産変動額	△ 1,755	△ 3,378	1,622	1
本年度末純資産残高	124,815	168,549	△ 43,781	47

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,072
業務費用支出	12,586
人件費支出	5,466
物件費等支出	6,264
支払利息支出	337
その他の支出	520
移転費用支出	22,486
補助金等支出	18,778
社会保障給付支出	2,954
他会計繰出支出	843
その他の支出	-89
業務収入	38,249
税込等収入	21,674
国県等補助金収入	12,875
使用料及び手数料収入	2,873
その他の収入	828
臨時支出	450
災害復旧事業費支出	240
その他の支出	210
臨時収入	504
業務活動収支	3,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,604
公共施設等整備費支出	3,460
基金積立金支出	961
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	183
その他の支出	-
投資活動収入	2,826
国県等補助金収入	858
基金取崩収入	1,310
貸付金元金回収収入	191
資産売却収入	138
その他の収入	329
投資活動収支	△ 1,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,928
地方債等償還支出	4,606
その他の支出	322
財務活動収入	4,005
地方債等発行収入	3,715
その他の収入	290
財務活動収支	△ 923
本年度資金収支額	530
前年度末資金残高	2,822
比例連結割合変更に伴う差額	21
本年度末資金残高	3,372
前年度末歳計外現金残高	197
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	202
本年度末現金預金残高	3,574

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体(会計)間の相殺消去

連結対象団体(会計)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示していません。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2. 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

ア 一部事務組合・広域連合

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
長崎県市町村総合事務組合	比例連結(事業ごと) (3.05%~9.11%)	加入団体
長崎県後期高齢者医療広域連合	比例連結(2.78%)	加入団体
北松北部環境組合	比例連結(59.5183%)	加入団体

イ 第三セクター

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
(公財)平戸市振興公社	全部連結	出資割合
(株)生月ウインドエナジー	全部連結	出資割合
(株)田平風力発電所	全部連結	出資割合

- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 平戸市
 会計: 一般会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,611,250,751	669,750,191	516,000,421	56,765,000,521	25,985,438,254	1,164,597,760	30,779,562,267
土地	8,158,462,796	105,346,475	112,695,380	8,151,113,891	-	-	8,151,113,891
立木竹	285,248,200	-	-	285,248,200	-	-	285,248,200
建物	45,457,739,802	133,901,121	318,113,000	45,273,527,923	24,222,003,786	995,861,991	21,051,524,137
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,608,997,192	133,305,480	-	2,742,302,672	1,763,351,308	168,652,609	978,951,364
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	415,800	-	-	415,800	83,160	83,160	332,640
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,386,961	297,197,115	85,192,041	312,392,035	-	-	312,392,035
インフラ資産	219,474,516,584	2,939,956,560	1,589,371,764	220,825,101,380	121,575,480,991	4,294,058,263	99,249,620,389
土地	861,377,614	7,829,632	2,002,129	867,205,117	0	0	867,205,117
建物	443,464,510	0	2,778,000	440,686,510	284,977,331	9,252,347	155,709,179
工作物	215,178,016,187	1,979,173,408	0	217,157,189,595	121,290,503,660	4,284,805,916	95,866,685,935
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	2,991,658,273	952,953,520	1,584,591,635	2,360,020,158	-	-	2,360,020,158
物品	3,203,087,757	102,663,828	52,107,824	3,253,643,761	2,458,320,866	216,408,379	795,322,895
合計	279,288,855,092	3,712,370,579	2,157,480,009	280,843,745,662	150,019,240,111	5,675,064,402	130,824,505,551